

令和 8 年 度

下水道事業会計予算書

中 川 郡 本 別 町

(1) 令和8年度本別町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度本別町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	2, 474 戸
(2) 年間総処理水量	447, 326 m ³
(3) 1日の平均処理水量	1, 226 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	2, 310 千円
処理場建設改良事業	119, 096 千円
浄化槽建設改良事業	46, 650 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			458, 208 千円
第1項 営業収益			78, 625 千円
第2項 営業外収益			379, 583 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			458, 208 千円
第1項 営業費用			437, 640 千円
第2項 営業外費用			20, 048 千円
第3項 特別損失			20 千円
第4項 予備費			500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121, 444千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9, 420千円、過年度分損益勘定留保資金4, 002千円及び当年度分損益勘定留保資金108, 022千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			247, 599 千円
第1項 企業債			107, 800 千円
第2項 出資金			78, 046 千円
第3項 国庫支出金			61, 500 千円
第4項 負担金			253 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			369, 043 千円
第1項 建設改良費			168, 056 千円
第2項 固定資産購入費			550 千円
第3項 建設改良等企业債償還金			198, 536 千円
第4項 その他企業債償還金			1, 792 千円
第5項 返還金			109 千円

(継続費)

第5条 該当なし

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理センター維持整備業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	132,990千円
令和8年度水洗便所等改造資金融資業務委託に係る利子相当分負担	令和8年度から 令和13年度まで	貸付残高に対する利子相当額
令和8年度水洗便所等改造資金融資業務委託に係る債務の損失補償	令和8年度から 令和13年度まで	貸付元金と遅延に係る延滞利子相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
処理場建設改良事業	千円 55,500	証書借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金又は金融機関等の資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	政府資金もしくは銀行その他の団体の融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
浄化槽建設改良事業	38,200	同上	同上	同上
資本費平準化債	14,100	同上	同上	同上

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,984千円

(他会計からの補助金等)

第11条 下水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等の金額は、208,534千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 該当なし

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産の購入限度額は、3,636千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)
第14条 該当なし

令和8年3月3日提出

中川郡本別町長 佐々木 基裕

(2) 令和8年度本別町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			458,208
	1 営業収益		78,625
		1 下水道使用料	62,710
		2 浄化槽使用料	15,915
	2 営業外収益		379,583
		1 他会計負担金	52,575
		2 他会計補助金	155,959
		3 国庫補助金	7,500
		4 長期前受金戻入	155,623
		5 消費税及び地方消費税 還 付 金	7,768
		6 雑 収 益	158

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			458,208
	1 営業費用		437,640
		1 管 渠 費	26,411
		2 処 理 場 費	85,520
		3 浄 化 槽 費	38,941
		4 総 係 費	14,592
		5 減 価 償 却 費	267,145
		6 資 産 減 耗 費	5,031
	2 営業外費用		20,048
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,046
		2 消費税及び地方消費税	1
		3 雑 支 出	1
	3 特別損失		20
		1 過年度損益修正損	20
	4 予 備 費		500
		1 予 備 費	500

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			247,599
	1 企業債		107,800
		1 企業債	107,800
	2 出資金		78,046
		1 他会計出資金	78,046
	3 国庫支出金		61,500
		1 国庫補助金	61,500
	4 負担金		253
		1 受益者分担金	253
		○ 受益者負担金	—

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			369,043
	1 建設改良費		168,056
		1 管渠建設改良費	2,310
		2 処理場建設改良費	119,096
		3 浄化槽建設改良費	46,650
	2 固定資産 購入費		550
		1 固定資産購入費	550
	3 建設改良等 企業債償還金		198,536
		1 建設改良等 企業債償還金	198,536
	4 そ の 他 企業債償還金		1,792
		1 そ の 他 企業債償還金	1,792
	5 返 還 金		109
		1 国庫補助金返還金	109

(3) 令和8年度本別町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 8,856
減価償却費	267,145
資産減耗費	5,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35
法定福利費引当金の増加額	5
長期前受金戻入額	△ 155,623
支払利息	20,046
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,984
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2
小計	122,910
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 20,046
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>102,864</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 153,572
補助金等による収入	55,909
負担金等による収入	230
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
基金からの繰入による収入	0
寄付金による収入	0
基金への積立による支出	0
補助金の返還による支出	△ 109
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 97,542</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,536
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	△ 1,792
他会計からの出資による収入	78,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,482</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 9,160
資金期首残高	<u>16,494</u>
資金期末残高	7,334

(4) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (0)	3 (1)	2,261	10,489	8,057	20,807	3,177	23,984
前 年 度	0 (0)	3 (1)	2,110	11,150	7,822	21,082	3,302	24,384
比 較	0 (0)	0 (0)	151	△ 661	235	△ 275	△ 125	△ 400

※会計年度任用職員を含む。

※職員数の () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	超過勤務	通 勤	期 末	勤 勉	寒冷地	退手負担金	合 計
	本年度	0	605	644	658	0	2,849	1,995	243	1,063	8,057
	前年度	0	475	608	772	0	2,921	2,072	220	754	7,822
	比 較	0	130	36	△ 114	0	△ 72	△ 77	23	309	235

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 661	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	416 給与改定による増	416 給与改定の状況 平均給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	161	161 平均昇給率 1.4%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,238	140 昇格による増 △ 1,378 人事異動等による減	
手 当	235	管 理 職 手 当	130 給与改定による増 昇格、昇給による増	8 122	
		住 居 手 当	36	36 人事異動等による増	
		超 過 勤 務 手 当	△ 114	△ 114 調整による減	
		期 末 手 当	△ 72	32 122 175 △ 326 △ 75 制度改正による増 給与改定による増 昇格、昇給による増 人事異動等による減 引当金算定による減	6月期 1.250月 → 1.2625月 12月期 1.250月 → 1.2625月 改正実施時期 令和8年4月1日
		勤 勉 手 当	△ 77	32 100 121 △ 274 △ 56 制度改正による増 給与改定による増 昇格、昇給による増 人事異動等による減 引当金算定による減	6月期 1.050月 → 1.0625月 12月期 1.050月 → 1.0625月 改正実施時期 令和8年4月1日
		寒 冷 地 手 当	23	23 人事異動等による増	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	309	304 42 27 △ 64 負担率変更による増 給与改定による増 昇格、昇給による増 人事異動等による減	普通負担金負担率 千分の67.5 → 千分の101.25

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,664	令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,767
	平均給与月額 (円)	320,114		平均給与月額 (円)	352,100
	平均年齢 (歳)	31		平均年齢 (歳)	40

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	6級	1	33.4	令和7年1月1日現在	6級		
	5級				5級	1	33.4
	4級				4級		
	3級				3級	1	33.3
	2級				2級		
	1級	2	66.6		1級	1	33.3
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主事、技師等	主事、技師等	主 査 副 主 査 主 任	課長補佐等 主 査 副 主 査	課 長 等 課長補佐等	課 長 等

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		3 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	3	3	
		6 号 俸 (人)			
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		3 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	3	3	
		6 号 俸 (人)			
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
支給率	2.325	2.325	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし		定年退職
	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~30%加算)	退職日前日 4号俸~12号俸	勸奨退職
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし		定年退職
	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~30%加算)	退職日前日 4号俸~12号俸	勸奨退職

(7) 地域手当 該当なし

(8) 特殊勤務手当 該当なし

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(5) 令和8年度 本別町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ、土 地		38,068	
ロ、建 物	39,246		
減価償却累計額	<u>0</u>	39,246	
ハ、構 築 物	4,256,934		
減価償却累計額	<u>567,630</u>	3,689,304	
ニ、機 械 及 び 装 置	973,079		
減価償却累計額	<u>237,156</u>	735,923	
ホ、車 両 及 び 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	500		
減価償却累計額	<u>0</u>	500	
ト、リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ、建 設 仮 勘 定		<u>5,537</u>	
有形固定資産合計			4,508,578
(2) 無形固定資産			
イ、地 上 権		0	
ロ、ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,508,578
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		7,334	
(2) 未 収 金	8,951		
貸倒引当金	<u>△ 127</u>	8,824	
(3) 貯 蔵 品		<u>3,409</u>	
流動資産合計			<u>19,567</u>
資産合計			<u><u>4,528,145</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,413,862		
ロ、その他の企業債	<u>12,732</u>		
企業債合計		<u>1,426,594</u>	
固定負債合計			1,426,594

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	189,081		
ロ、その他の企業債	<u>1,792</u>		
企業債合計		190,873	
(2) 未払金		7,000	
(3) 引当金			
イ、期末勤勉手当引当金	1,630		
ロ、法定福利費引当金	<u>295</u>		
引当金合計		1,925	
(4) 前受金		0	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			199,798
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,974,119	
長期前受金収益化累計額		<u>467,934</u>	
繰延収益合計			<u>2,506,185</u>
負債合計			<u><u>4,132,577</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ、固有資本金	139,726		
ロ、繰入資本金	<u>246,417</u>		
自己資本金合計		<u>386,143</u>	
資本金合計			386,143
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ、国庫補助金	15,673		
ロ、他会計補助金	1,018		
資本剰余金合計		<u>16,691</u>	
(2) 利益剰余金			
イ、減債積立金	0		
ロ、その他積立金	0		
ハ、当年度未処理 欠損金	<u>7,266</u>		
利益剰余金合計		<u>7,266</u>	
剰余金合計			<u>9,425</u>
資本合計			<u>395,568</u>
負債資本合計			<u><u>4,528,145</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいため、低価法によらず先入先出法による原価法によるものとしている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両及び運搬具 6年

工具器具及び備品 5～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、北海道市町村職員退職手当組合から支給されており、また、精算負担金については一般会計で負担することとしているため退職給付引当金は計上しない。

ロ 期末・勤勉手当引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る市町村職員共済組合負担金等法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権（個人未収金）の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の期末勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、期末勤勉手当引当金1,595千円及び法定福利費引当金289千円を取り崩す。

4 セグメント情報開示に関する注記

本別町下水道事業会計は、公共下水道事業及び個別排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水の処理
個別排水処理事業	市街地等以外における汚水の処理

(6) 令和7年度本別町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1.	営業収益			
	(1) 下水道使用料	58,543		
	(2) 浄化槽使用料	14,447		
	(3) その他営業収益	0	72,990	
2.	営業費用			
	(1) 管渠費	27,028		
	(2) 処理場費	71,915		
	(3) 浄化槽費	32,727		
	(4) 総係費	25,782		
	(5) 減価償却費	269,471		
	(6) 資産減耗費	1,583	428,506	
	営業損失			355,516
3.	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	8,485		
	(2) 他会計補助金	203,616		
	(3) 国庫補助金	8,882		
	(4) 長期前受金戻入	156,908		
	(5) 雑収益	190	378,081	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,851		
	(2) 雑支出	5,271	27,122	350,959
	経常利益			△ 4,557
5.	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6.	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	20		
	(2) その他特別損失	0	20	20
	当年度純利益			4,577
	前年度繰越利益剰余金			6,167
	その他の未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			1,590

(7) 令和7年度 本別町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ、 土 地		38,068	
ロ、 建 物	39,246		
減価償却累計額	<u>0</u>	39,246	
ハ、 構 築 物	4,212,323		
減価償却累計額	<u>377,986</u>	3,834,337	
ニ、 機 械 及 び 装 置	859,774		
減価償却累計額	<u>159,655</u>	700,119	
ホ、 車 両 及 び 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ、 工 具 器 具 及 び 備 品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト、 リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ、 建 設 仮 勘 定		<u>15,412</u>	
有形固定資産合計			4,627,182
(2) 無形固定資産			
イ、 地 上 権		0	
ロ、 ソフトウェア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,627,182
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		16,494	
(2) 未 収 金	3,966		
貸倒引当金	<u>△ 14</u>	3,952	
(3) 貯 蔵 品		<u>3,407</u>	
流動資産合計			<u>23,853</u>
資産合計			<u><u>4,651,035</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,495,147		
ロ、 その他の企業債	<u>14,524</u>		
企業債合計		<u>1,509,671</u>	
固定負債合計			1,509,671

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	198,533		
ロ、その他の企業債	<u>1,792</u>		
企業債合計		200,325	
(2) 未払金		7,000	
(3) 引当金			
イ、期末勤勉手当引当金	1,595		
ロ、法定福利費引当金	<u>289</u>		
引当金合計		1,884	
(4) 前受金		0	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			209,209
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,918,089	
長期前受金収益化累計額		<u>312,312</u>	
繰延収益合計			<u>2,605,777</u>
負債合計			<u><u>4,324,657</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ、固有資本金	139,726		
ロ、繰入資本金	<u>168,371</u>		
自己資本金合計		<u>308,097</u>	
資本金合計			308,097
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ、国庫補助金	15,673		
ロ、他会計補助金	1,018		
資本剰余金合計		<u>16,691</u>	
(2) 利益剰余金			
イ、減債積立金	0		
ロ、その他積立金	0		
ハ、当年度未処分	<u>1,590</u>		
利益剰余金合計		<u>1,590</u>	
剰余金合計			<u>18,281</u>
資本合計			<u>326,378</u>
負債資本合計			<u><u>4,651,035</u></u>

令和8年度本別町下水道事業会計予算説明書（予算見積）

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
1	下水道事業収益	458,208	455,518	2,690	
	1 営業収益	78,625	80,288		1,663
	1 下水道使用料	62,710	64,397		1,687
	2 浄化槽使用料	15,915	15,891	24	
	2 営業外収益	379,583	375,230	4,353	
	1 他会計負担金	52,575	8,485	44,090	
	2 他会計補助金	155,959	195,624		39,665
	3 国庫補助金	7,500	10,000		2,500
	4 長期前受金 戻 入	155,623	156,063		440
	5 消費税及び 地方消費税 還 付 金	7,768	4,850	2,918	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	62,710	公共下水道使用料
浄化槽使用料	15,915	個別排水処理施設使用料
他会計負担金	52,575	高資本対策に要する経費 5,350 分流式下水道等に要する経費 46,336 個別排水処理事業に要する経費 889
他会計補助金	155,959	公共下水道事業 減価償却費見合分 91,523 企業債利子償還分 15,674 低所得者下水道使用料負担分 1,696 収支補てん 6,892 個別排水処理事業 減価償却費見合分 21,445 企業債利子償還分 4,123 収支補てん 14,606
国庫補助金	7,500	社会資本整備総合交付金
長期前受金 戻 入	155,623	工事負担金戻入 10,786 他会計補助金戻入 50,647 国庫補助金戻入 93,489 道補助金戻入 701
消費税及び 地方消費税 還 付 金	7,768	消費税及び地方消費税還付金

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
	6 雑 収 益	158	208		50

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
1	下水道事業費用	458,208	459,018		810
	1 営業費用	437,640	438,268		628
	1 管 渠 費	26,411	29,724		3,313
	2 処 理 場 費	85,520	76,771	8,749	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
不用品売却 収益	148	鉄くず売払収入
その他雑収益	10	処理場敷地占有料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗品費	97	施設管理用 44 参考図書 42 自動車用 11
燃料費	115	ガソリン 61 軽油 54
光熱水費	93	電気料
委託料	16,959	業務委託料 マンホール調査清掃 902 下水道管理システム更新 990 事業計画変更認可策定 15,000 管渠汚泥処理 67
手数料	18	車検
賃借料	434	ユニック車 17 積算システムデータ 417
修繕料	7,035	管渠・汚水ポンプ 6,842 車両 193
動力費	1,539	電気料
保険料	83	下水道賠償責任 31 自動車損害保険 52
公課費	38	自動車重量税
給料	2,938	一般職給(1人)
手当	2,345	住居 164 管理職 605 期末 812 勤勉 683 寒冷地 81

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
期末・勤勉 手当引当金 繰入額	750	期末・勤勉手当引当金繰入額
法定福利費	1,462	共済組合負担金 1,458 福祉協会負担金 4
法定福利費 引当金 繰入額	153	法定福利費引当金繰入額
旅費	102	普通旅費
備消耗品費	40	処理場管理用 18 一般事務用 22
燃料費	944	A重油 833 軽油 39 プロパンガス 72
光熱水費	441	水道料
委託料	56,477	業務委託料 下水道管理センター 44,330 汚泥運搬 1,452 土壌分析 282 汚泥運搬処理 8,360 保守点検等委託料 下水道管理センター機器等 1,656 電気保安業務 263 消防保安業務 134
手数料	88	地下タンク等漏洩検査
賃借料	13	テレビ受信料
修繕料	3,531	汚水ポンプ等
動力費	12,809	電気料
薬品費	2,471	処理薬品
保険料	380	公有建物火災共済
雑費	576	下水道汚泥利用奨励金
給料	1,588	一般職給（1人）
手当	1,343	住居 240 時間外勤務 327 期末 378 勤勉 317 寒冷地 81

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
	4 総 係 費	14,592	28,289		13,697

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
期末・勤勉 手当引当金 繰入額	358	期末・勤勉手当引当金繰入額
法定福利費	710	共済組合負担金 708 福祉協会負担金 2
法定福利費 引当金 繰入額	70	法定福利費引当金繰入額
旅費	15	普通旅費
委託料	21,043	保守点検等委託料 浄化槽清掃 5,192 浄化槽点検 15,851
手数料	11,437	汚泥くみ取り 8,580 合併処理浄化槽検査 2,857
修繕費	2,376	浄化槽等
負担金	1	各種会議等
報酬	2,261	会計年度任用職員（1人）
給料	2,746	一般職給（1人）
手当	1,679	住居 240 時間外勤務 331 期末 705 勤勉 322 寒冷地 81
期末・勤勉 手当引当金 繰入額	519	期末・勤勉手当引当金繰入額
法定福利費	711	共済組合負担金 709 福祉協会負担金 2
法定福利費 引当金 繰入額	71	法定福利費引当金繰入額
退職給与金	1,063	退職手当組合負担金
旅費	50	普通旅費 26 費用弁償 24
備消耗品費	59	一般事務用
印刷製本費	205	諸用紙
通信運搬費	464	電話料 123 郵便料 341

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
	5 減価償却費	267,145	269,790		2,645
	6 資産減耗費	5,031	1,583	3,448	
2 営業外費用		20,048	20,230		182
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	20,046	20,228		182
	2 消費税及び 地方消費税	1	1		
	3 雑支出	1	1		
3 特別損失		20	20		
	1 過年度損益 修正損	20	20		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	2,415	業務委託料 メーター検針 1,122 保守点検等委託料 財務会計システム 383 上下水道料金システム 910
手 数 料	1,076	口座振替・振込 936 窓口収納 99 残高証明 1 事務取扱手数料 40
賃 借 料	1,071	財務会計システムデータセンター 819 設計支援システム 252
負 担 金	89	日本下水道協会 60 北海道地方下水道協会 29
貸倒引当金 繰 入 額	113	貸倒引当金繰入額
固 定 資 産 減 価 償 却 費	267,145	構築物 189,644 機械及び装置 77,501
固 定 資 産 除 却 費	5,031	機械及び装置
企 業 債 利 息	19,799	企業債利息
一 時 借 入 金 利 息	247	一時借入金利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	科目存置
そ の 他 雑 支 出	1	科目存置
過 年 度 損 益 修 正 損	20	過年度還付金

支 出

款 項		目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
					增	減
	4 予 備 費		500	500		
		1 予 備 費	500	500		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
予備費	500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		
				増	減	
1 資本的収入		247,599	204,611	42,988		
1 企業債	1 企業債	107,800	76,600	31,200		
		1 企業債	107,800	76,600	31,200	
	2 出資金	78,046	79,865		1,819	
		1 他会計出資金	78,046	79,865		1,819
	3 国庫支出金	61,500	47,800	13,700		
		1 国庫補助金	61,500	47,800	13,700	
	4 負担金		253	346		93
	1 受益者分担金	253	285		32	
	○ 受益者負担金	0	61		61	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		
				増	減	
1 資本的支出		369,043	330,202	38,841		
1 建設改良費	1 建設改良費	168,056	122,001	46,055		
		1 管渠建設改良費	2,310	2,200	110	
		2 処理場建設改良費	119,096	89,370	29,726	
		3 浄化槽建設改良費	46,650	30,431	16,219	
2 固定資産購入費		550	500	50		
	1 固定資産購入費	550	500	50		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	107,800	公共下水道整備事業債 55,500 個別排水処理施設整備事業債 38,200 下水道事業資本費平準化債 14,100
他会計出資金	78,046	企業債元金償還分
国庫補助金	61,500	社会資本整備総合交付金
受益者分担金	253	個別排水処理事業受益者分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	2,310	污水管渠改修工事
給料	2,096	一般職給(1人)
委託料	2,000	処理場機器更新外調査設計
工事請負費	115,000	処理場機器更新工事
給料	1,121	一般職給(1人)
工事請負費	45,529	浄化槽新設工事

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
3 建設改良 等企業債 償還金		198,536	205,909		7,373
	1 建設改良 等企業債 償還金	198,536	205,909		7,373
4 その他企業 債償還金		1,792	1,792		
	1 その他企業 債償還金	1,792	1,792		
5 返 還 金		109	0	109	
	1 国庫補助金 返 還 金	109	0	109	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産 購入費	550	工具器具及び備品
企業債償還金	198,536	企業債償還元金
企業債償還金	1,792	企業債償還元金
国庫補助金 返還金	109	過年度国庫補助金返還金

